



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東
 コード番号 7191 URL http://www.entrust-inc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)桑原 豊
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員財務経理部長 (氏名)太田 博之 (TEL)03(5213)0250
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,444	10.5	402	47.9	398	47.6	268	54.3
29年3月期第2四半期	1,306	—	271	—	269	—	173	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	24.29	24.07
29年3月期第2四半期	20.91	—

- (注) 1 当社は、平成28年3月期第2四半期において四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年3月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,289	2,239	68.1
29年3月期	3,168	2,058	64.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,238百万円 29年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2 詳細は、本日(平成29年10月27日)公表の「平成30年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050	12.4	820	34.8	800	33.7	540	32.0	48.90

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2 詳細は、本日(平成29年10月27日)公表の「平成30年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	11,043,861株	29年3月期	11,042,361株
② 期末自己株式数	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	11,042,926株	29年3月期2Q	8,313,861株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成29年10月31日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会の開催を予定しております。

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を受け、緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、米国の対外政策に係る不透明感、中東やアジアの地政学的リスクの高まりが不安視されるものの、総じて緩やかな回復傾向にあります。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、賃貸住宅の着工戸数は減少しているものの、依然として高い水準で推移しております。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、様々な分野における独自の保証サービス及びソリューションサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高に関しましては、保証サービスの売上高は、747百万円(前年同期比4.3%減)、ソリューションサービスの売上高は、696百万円(前年同期比32.5%増)となり、合計で1,444百万円(前年同期比10.5%増)となりました。保証サービスについては、ソリューションサービスへのシフトにより、更新保証料売上が減少したものの、ソリューションサービスの保証関連の業務受託サービス及びDoc-onサービスが順調に推移したほか、前期にサービスを開始した保険デスクサービスが売上に寄与いたしました。営業利益に関しましては、売上が順調に推移したことに加え、貸倒引当金繰入額及び保証履行引当金繰入額を含む費用の発生が抑制されたことにより、402百万円(前年同期比47.9%増)となり、経常利益は398百万円(前年同期比47.6%増)、四半期純利益は268百万円(前年同期比54.3%増)となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,289百万円となり、前事業年度末に比べ120百万円増加となりました。

流動資産は、3,056百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円増加となりました。これは、売掛金が26百万円減少し、貸倒引当金が20百万円増加したものの、現金及び預金が115百万円、立替金が29百万円増加したことなどによります。

固定資産は、232百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円増加となりました。これは、投資その他の資産が21百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,049百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円減少となりました。

流動負債は、982百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円減少となりました。これは、前受収益が15百万円増加したものの、未払法人税等が62百万円減少したことなどによります。

固定負債は、67百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少となりました。これは、固定負債その他が4百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、2,239百万円となり、前事業年度末に比べ180百万円増加となりました。これは、配当の支払により88百万円減少したものの、四半期純利益268百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,375百万円となり、前年同四半期末に比べ1,676百万円増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、236百万円（前年同四半期は44百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益398百万円、貸倒引当金の増加額20百万円、売上債権の減少額26百万円などであります。一方、主な減少要因は、保証履行引当金の減少額14百万円、立替金の増加額29百万円、法人税等の支払額180百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、33百万円（前年同四半期は27百万円の減少）となりました。主な減少要因は有形及び無形固定資産の取得による支出13百万円、差入保証金の差入による支出21百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、87百万円（前年同四半期は増減なし）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額88百万円などであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月12日付「平成29年3月期 決算短信」に記載の平成30年3月期の通期業績予想及び配当予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（平成29年10月27日）公表の「平成30年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,589	2,375,020
売掛金	167,206	140,982
立替金	694,653	724,260
その他	262,705	264,096
貸倒引当金	△426,806	△447,578
流動資産合計	2,957,348	3,056,780
固定資産		
有形固定資産	48,294	51,023
無形固定資産	42,287	39,773
投資その他の資産	120,318	141,481
固定資産合計	210,901	232,279
資産合計	3,168,249	3,289,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939	2,285
未払法人税等	200,111	137,710
前受収益	606,371	622,017
賞与引当金	39,423	39,959
保証履行引当金	82,139	68,085
その他	107,971	112,535
流動負債合計	1,037,955	982,592
固定負債		
資産除去債務	33,091	33,144
その他	38,604	34,235
固定負債合計	71,696	67,379
負債合計	1,109,652	1,049,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,979	1,027,171
資本剰余金	813,548	813,740
利益剰余金	216,929	396,810
株主資本合計	2,057,457	2,237,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	541
評価・換算差額等合計	302	541
新株予約権	837	823
純資産合計	2,058,597	2,239,087
負債純資産合計	3,168,249	3,289,060

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,306,530	1,444,197
売上原価	702,626	718,331
売上総利益	603,904	725,866
販売費及び一般管理費	331,965	323,555
営業利益	271,938	402,311
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	20	24
雑収入	3	4
営業外収益合計	26	39
営業外費用		
固定資産除却損	—	0
上場関連費用	2,000	4,000
営業外費用合計	2,000	4,000
経常利益	269,965	398,350
特別利益		
固定資産売却益	—	131
特別利益合計	—	131
特別損失		
固定資産売却損	—	302
特別損失合計	—	302
税引前四半期純利益	269,965	398,179
法人税、住民税及び事業税	97,328	124,478
法人税等調整額	△1,224	5,480
法人税等合計	96,103	129,959
四半期純利益	173,862	268,220

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,965	398,179
減価償却費	14,101	12,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,718	20,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,361	536
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△27,686	△14,053
受取利息及び受取配当金	△23	△35
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	171
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	8,885	26,224
前払費用の増減額(△は増加)	2,284	△7,685
未収入金の増減額(△は増加)	208	2,300
立替金の増減額(△は増加)	△207,156	△29,607
仕入債務の増減額(△は減少)	△711	345
未払金の増減額(△は減少)	△26,461	△9,493
前受収益の増減額(△は減少)	△42,153	16,233
その他	7,104	1,360
小計	67,438	417,795
利息及び配当金の受取額	23	35
法人税等の支払額	△23,043	△180,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,419	236,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,587	△13,218
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	640
差入保証金の差入による支出	△175	△21,204
差入保証金の回収による収入	175	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,588	△33,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	375
配当金の支払額	—	△88,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△87,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,831	115,431
現金及び現金同等物の期首残高	681,641	2,259,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	698,472	2,375,020

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。